

(第60期)

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

株式会社リーガル販売

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,929,318,321	流動負債	2,291,853,937
現金及び預金	112,774,348	買掛金	2,161,474,713
受取手形	1,631,407	未払法人税等	845,000
電子記録債権	182,479,420	未払消費税等	29,470,000
売掛金	1,681,895,406	未払費用	72,894,797
前払費用	7,499,740	預り金	4,153,427
その他	30,709,258	賞与引当金	23,016,000
貸倒引当金	△ 87,671,258	固定負債	111,348,172
投資その他の資産	61,477,742	長期繰延税負債	810,919
	61,477,742	退職給付引当金	88,725,253
投資有価証券	51,755,096	他固定負債	21,812,000
長期前払費用	3,274,312	負債合計	2,403,202,109
その他	7,850,116	(純 資 産 の 部)	
貸倒引当金	△ 1,401,782	株主資本	△ 412,979,561
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	40,000,000
		利益剰余金	△ 462,979,561
		その他の利益剰余金	△ 462,979,561
		繰越利益剰余金	△ 462,979,561
		評価・換算差額等	573,515
		その他有価証券評価差額金	573,515
		純資産合計	△ 412,406,046
資産合計	1,990,796,063	負債及び純資産合計	1,990,796,063

個 別 注 記 表

株式会社リーガル販売

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 ・時価のあるもの ・時価のないもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法に基づく原価法
------	---------------------------------	---

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。

② 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

①「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

②「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

変動対価（仮価格による取引）

仮価格による取引について、従来は、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行っていましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

返品権付きの販売

返品されると見込まれる商品又は製品について、従来は、販売時に全額収益を認識していましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い取引データの精査を行った結果、返品されると見込まれる商品又は製品について、実質的な変動対価の状況に従い、合理的な見積額を販売時に収益認識せず、返金負債を認識する方法に変更しております。

ただし、当該会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、当該会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前事業年度の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	2,161,474,713 円
--------------	--------	-----------------

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 土地建物他を賃借 役員の兼任等	商品仕入	7,022,056,126	買掛金	2,161,474,713
				賃借料	66,098,528	—	—
				販売手数料収入 (注1)	1,928,058,331	—	—
				受取利息	142,975	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社の 子会社	(株)リーガルビジネスサポート	—	業務委託	給与業務等委託 (注1)	11,577,001	—	—

(注) 1. 業務委託料の支払については、兄弟会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 Δ 5,155円08銭
(2) 1株当たり当期純損失 1,851円07銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。